

県会報告 第171号

9月県議会 定例会 会期 9月12日(金)～10月1日(水)

9月定例会のポイント

除染の更なる推進に必要な予算など、重要議案を審議。

9月定例会は、9月12日から10月1日までの日程で開会され、平成26年度一般会計補正予算や、条例など70件の議案を議了いたしました。自民党議員会からは代表質問1名、一般質問4名が登壇し、大震災から3年半が経過し、直面する当面の課題や緊急に措置すべき案件について、熱のこもった議論が繰り広げられました。今定例会の主な議案については以下の通りです。

- 平成26年度一般会計補正予算（551億8100万円）
市町村除染の更なる推進を図るため、市町村に対する交付金の積み増しや、県外避難者の帰還や生活再建を支援するための経費です。
- 工事請負契約等について
国道289号南倉沢トンネルの整備や、浜通りの津波に対する漁港海岸の復旧、復興公営住宅の建築用地を取得するための条例です。

自民党議員会が主導で可決した主な意見書

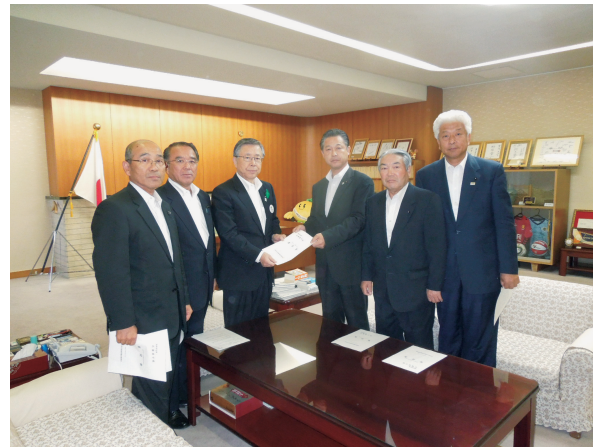
- 再生可能エネルギーにおける系統接続等に関する意見書
- 魅力と活力のある地方創生に向けた施策の実現を求める意見書
- 保健医療福祉人材の確保を求める意見書
- 「危険ドラッグ」の根絶に向けた対策強化を求める意見書
- 福島大学の震災復興関連事業に対する総合的な支援を求める意見書
- 私学助成の充実強化等に関する意見書



他管内からの除雪車の応援 小型ロータリー除雪車 ライブカメラの例 除雪PRビデオの例

米価下落に対する緊急な対応を求める!!

9月22日、自民党議員会は、地域の農業を維持していくため、県が国に対して、過剰米対策を含めた米価下落に対する緊急対策を講じるよう強く求めていくとともに、米の生産者に対する農業支援の強化を図るよう強く要望しました。



集中復興期間の後の財源確保に取り組みます!!

今議会の代表質問において、平成27年度までの集中復興期間後の復興需要額の見通しの議論がなされました。

平成28年度以降のおおむね10年間の需要額は最低でも約3.9兆円を見込んでおり、福島県においては原発事故による復旧の遅れもあることから、5年以上の集中復興期間の延長と、確実な財源措置を求めていく必要が指摘されました。自民党議員会として、着実に取り組んでまいります。

集中復興期間後(平成28年度～・延長を要請)

《おおむね10年間程度の需要額》 最低でも
 $5.0兆円(A) - [0.5兆円(B) + 0.6兆円(C)] = \text{約} 3.9兆円 + \beta$
(β …国の直接執行分)

- 【試算の考え方】
- H28以降10年間程度において、事業執行が見込まれるもので試算 ⇒ 最小限
 - 国の直接執行分は含まず。
(例: 直轄道路事業の国支出分、直轄除染、廃炉・汚染水対策、津波・原災地域企業立地補助金等)

平成28年度以降 おおむね10年間 程度の財政需要	県分	市町村分	合計
	約3.5兆円	約1.5兆円	約5.0兆円 (A)

- 【重複補正】 ○ 基金分…約5.0兆円のうち約0.5兆円 (B)
○ 市町村交付金分…約5.0兆円のうち約0.6兆円 (C)

- 【福島県の特殊事情】
- 避難指示解除の動向や原発事故に伴う様々な要因による不確定要素が長期に続く想定され、現時点で精度の高い試算は困難。
 - 延長期間も5年間では不十分。

- ◆ 28年度以降も引き続き財政需要が見込まれるもの
 - ◎ 避難者を始めとする県民の生活支援
 - ◎ 県民の健康管理
 - ◎ 避難指示解除区域等におけるインフラの復旧
 - ◎ 産業の復興（イノベーション・コースト構想、雇用対策等） など
- ※ 他に、中間貯蔵施設等国が直接執行すべき事業もある。

資料「東日本大震災及び原子力災害からの復興需要の見通し」

除雪体制の強化に向けた取り組みについて

本年2月の豪雪被害により、除雪に関する様々な問題が明らかになりました。自民党の各部会において除雪の手法など、様々な機関や自治体が連携し取り組む必要があると指摘し、今般県を中心に県内8方部で冬季道路交通円滑化協議会を設立し、除雪体制の強化に向けて検討が行われました。今年取り組むべき課題については最優先で行い、平成28年度までの3年間をかけて更に改善をかけていきます。自民党議員会は、今後とも冬季交通の確保に全力で取り組んでまいります。



2月豪雪時の国道115号(土湯峠) [ライブカメラ]



谷側に設置のガードレールにより雪が押せない状況(H26.2月豪雪)

具体的な取り組み(アクション・プラン)

- 管理者を越えた相互乗り入れによる除雪の実施
- 除雪に有利となるガードケーブル化等の工事の実施
- 豪雪に備えた小型ロータリー除雪車(3台)の中・浜通りへの新たな配備

「危険ドラッグ」根絶に向けた取り組み

危険ドラッグがインターネットなどで比較的手に入れやすいことなどから、社会問題となっており、自民党議員会が主導で「危険ドラッグの根絶に向けた対策強化を求める意見書」を提出し、可決されました。今後とも危険ドラッグ乱用防止に向けた取り組みを積極的に行ってまいります。

- 県警、県薬剤師会など関係機関との連携強化
- 危険ドラッグ販売網の取り締まりの強化
- 薬物乱用防止指導員(保護司、民生児童委員等)による教室の開催
- 「薬物乱用防止運動福島大会(11月、福島市)」の開催